



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行

コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 宮田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 山崎 隆夫

TEL 0985-24-2111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,712	△3.3	△6,854	—	△8,317	—
21年3月期	16,247	△11.0	△5,157	—	△4,140	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△156.46	—	△42.4	△1.2	△43.6
21年3月期	△77.82	—	△21.8	△0.9	△31.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	573,570	25,878	4.4	234.13	9.06
21年3月期	564,866	14,114	2.4	258.67	7.59

(参考) 自己資本 22年3月期 25,445百万円 21年3月期 13,754百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	733	△7,685	12,860	16,714
21年3月期	△3,279	1,992	1,704	10,806

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	—	1.4
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	132	—	1.0
23年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		44.3	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	7,700	△3.4	700	—	300	—	3.64
通期	15,600	△0.7	1,500	—	600	—	7.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 53,424,449株 21年3月期 53,424,449株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 272,470株 21年3月期 252,614株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,691	△4.4	△7,000	—	△8,329	—
21年3月期	14,317	△12.0	△5,229	—	△4,165	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△156.68	—
21年3月期	△78.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	572,206	25,321	4.4	231.78	8.93
21年3月期	563,736	13,643	2.4	256.56	7.47

(参考) 自己資本 22年3月期 25,321百万円 21年3月期 13,643百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,800	△1.8	600	—	300	—	3.64
通期	13,700	0.1	1,400	—	600	—	7.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間	
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0 02	0 02	0
23年3月期 (予 想)	—	4 08	—	4 08	8 16	212

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

#### ① 経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の減収を主因に、経常収益は前期比5億35百万円(△3.3%)の減収となりました。

#### ② 経常費用

一方、預金利息は減少したものの、貸倒引当金繰入額や有価証券の減損処理の発生により、経常費用は前期比11億63百万円(5.4%)の増加となりました。

#### ③ 経常利益、当期純利益

この結果、当期は68億54百万円の経常損失となりました。それに伴い、当期純損失も83億17百万円となりました。

#### ④ 事業の種類別

事業の種類別では、銀行業の経常損失が70億円となったものの、リース・保証等事業が1億28百万円、その他の事業が18百万円の経常利益となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成22年度業績につきましては、経常収益156億円、経常利益15億円、当期純利益6億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益137億円、経常利益14億円、当期純利益6億円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

#### ① 預金

預金は、法人預金は増加したものの、個人預金の減少を主因に前期末比34億円(△0.6%)減少して期末残高は5,370億円となりました。

#### ② 貸出金

貸出金は、消費者ローンの増加に加え、地方公共団体向け貸出金の増加を主因に前期末比86億円(2.2%)増加して期末残高3,926億円となりました。

#### ③ 有価証券

有価証券は、国債や社債等の運用増加を主因に前期末比110億円(12.0%)増加して期末残高1,029億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の期末残高は、期中59億8百万円増加して167億14百万円となりました。

営業活動のキャッシュ・フローは、貸出金の増加や預金の減少があったものの、コールローン等の取崩しを主因に、7億33百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと40億12百万円の収入増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入があったものの、取得による支出がそれを上回り76億85百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと96億77百万円の支出増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入130億円を主因に128億60百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと111億56百万円の収入増となります。

(自己資本比率)

22年3月期の自己資本比率(連結)は、前期比1.47ポイント上昇して9.06%となりました。

また、当行単体の自己資本比率は、前期比1.46ポイント上昇して8.93%となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来から株主に対し年2回の安定的配当を行う方針を掲げてきておりましたが、平成22年3月期決算においては、二期連続となる赤字を計上したことにより、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、中間配当は見送り期末配当2円50銭とさせていただくことといたしました。

平成22年9月期以降の配当につきましては、経営強化計画及び中期経営計画の実践による収益力の強化と業務効率化を進め、安定した利益を確保することで、優先株式について約定に従った配当を行うとともに、普通株式についても年間配当5円を安定的に維持していく方針であります。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動する可能性があります。当行は、経営理念を踏まえ、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営体力比適正な水準にリスクをコントロールした上で収益力の向上を図るといふ、「健全性の維持」と「収益性の確保」の双方にバランスのとれた経営に注力しております。

#### ①信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が被るリスクをいいます。

信用リスク管理は、与信取引に関する信用リスクを正確に把握・評価し、自己責任原則に基づくリスク管理を適切に行うことにより、当行資産の健全性をより高めることを目的とします。

#### ②流動性リスク

流動性リスク管理は、当行の資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておくことを目的とします。

#### ③市場関連リスク

市場関連リスク管理は、収益確保及び収益力強化のため、市場取引に係るリスクを正確に把握し、これを適切にコントロールできる体制を整えることを目的とします。

#### ④事務リスク

事務リスク管理は、事務体制を整備することで事務レベルの向上を図り、もって金融機関として期待される事務処理の正確性を実現し、お客様の当行に対する支持・信頼を高めることを目的とします。

#### ⑤システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより被るリスクです。

システムリスク管理は、システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことにより、トラブル・事故・不祥事・苦情及びそれらに係る損失等を未然に防止することを目的とします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の繁栄なくして当行の発展なく、当行の発展なくして地域への奉仕なし」をモットーに、昭和16年の創業以来、地域経済発展のために力を尽くしてまいりました。

世界的な金融危機から、我が国の金融市場や金融システムは落ち着きを取り戻しつつありますが、当行の営業基盤である南九州地域の経済環境はまだまだ低迷したままであり、当面は厳しい状

況が続くものと思われます。

このような経済情勢のもと、当行は地域の特性を踏まえつつ、常にお客様第一主義に徹し、地域とともに歩み、地域経済発展のお役に立ち、社是でもある「地域社会の繁栄」に資するという経営理念の実現を追及してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当行では、「経営強化計画」及び「中期経営計画」において以下の計数を目標としております。計画終期である平成24年3月期の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

	平成24年3月期目標値	平成22年3月期実績
①コア業務純益	27億35百万円	24億70百万円
②自己資本比率	9.1%以上	8.93%
③不良債権比率	4.20%以下	4.71%

※不良債権比率は、金融再生法開示債権ベースであります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、以下の4つの銀行像の実現を目指し、「収益力の強化」「健全力の強化」「組織力の強化」「人財力の強化」の4つを「中期経営計画」としての基本方針に据え、これらを実現するための「営業推進戦略」「リスク管理戦略」「業務構築戦略」「人事戦略」の4つの戦略を定め、それぞれの戦略を構成する具体的取組みを遂行することによって経営の強化を進めてまいります。

また、収益力の強化によって財務基盤の一層の安定化を図り、中小規模事業者等の皆様に対する資金供給のさらなる円滑化を実現するとともに、個人のお客様に対する最適な金融サービス提供にも努めてまいります。

### 【当行が目指す銀行像】

- ①お客様から選ばれ続ける銀行
- ②信頼性の高い銀行
- ③健全で収益力の強い銀行
- ④豊かな地域づくりに貢献する銀行

## (4) 当行の対処すべき課題

国内景気は持ち直しの兆候が現れ始めているものの、地方経済については、当面は厳しい環境が続くものと予想されます。

そのような状況にあつて、当行におきましては、中小企業をはじめとする地域のお客様へ安定的かつ円滑な資金供給を行い、地域金融機関としての機能を積極的に果たし続けるため、金融機能強化法に基づく国の資本参加の仕組みを活用した資本増強を実施いたしました。

今後は、既に公表しております「経営強化計画」に掲げた4つの基本方針「収益力の強化」「健全力の強化」「組織力の強化」「人財力の強化」の実現に向け、「営業推進戦略」「リスク管理戦略」「業務構築戦略」「人事戦略」の具体的取組みを遂行し、財務基盤の安定及び収益力の強化を図るとともに、信用供与の円滑化に努め、ひいては地域経済の活性化に貢献できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	11,244	17,084
コールローン	54,600	42,000
買入金銭債権	879	591
商品有価証券	1	0
有価証券	91,977	102,984
貸出金	384,098	392,633
リース債権及びリース投資資産	4,183	4,178
その他資産	2,172	2,545
有形固定資産	14,765	14,484
建物	4,719	4,714
土地	8,134	8,745
建設仮勘定	774	—
その他の有形固定資産	1,137	1,024
無形固定資産	485	417
ソフトウェア	394	332
のれん	4	4
リース資産	25	19
その他の無形固定資産	60	61
繰延税金資産	5,935	4,961
支払承諾見返	1,452	1,233
貸倒引当金	△6,928	△9,544
資産の部合計	564,866	573,570
<b>負債の部</b>		
預金	540,457	537,097
借入金	1,283	1,265
外国為替	0	1
社債	1,000	1,000
その他負債	2,917	3,265
退職給付引当金	1,709	1,794
役員退職慰労引当金	282	322
睡眠預金払戻損失引当金	185	223
偶発損失引当金	40	66
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,452	1,233
負債の部合計	550,751	547,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	5,752	12,252
資本剰余金	4,344	10,844
利益剰余金	9,890	1,431
自己株式	△109	△114
株主資本合計	19,879	24,414
その他有価証券評価差額金	△7,640	△497
繰延ヘッジ損益	△4	△0
土地再評価差額金	1,519	1,528
評価・換算差額等合計	△6,124	1,030
少数株主持分	360	433
純資産の部合計	14,114	25,878
負債及び純資産の部合計	564,866	573,570

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	16,247	15,712
資金運用収益	12,104	11,476
(うち貸出金利息)	10,597	10,272
(うち有価証券利息配当金)	1,368	1,158
(うちコールローン利息)	121	36
(うち預け金利息)	3	0
(うちその他の受入利息)	14	9
役務取引等収益	1,735	1,797
その他業務収益	2,114	2,164
その他経常収益	292	273
経常費用	21,404	22,567
資金調達費用	1,661	1,291
(うち預金利息)	1,631	1,206
(うち譲渡性預金利息)	0	—
(うちコールマネー利息)	0	—
(うち借入金利息)	16	40
(うち社債利息)	2	33
(うちその他の支払利息)	12	10
役務取引等費用	1,092	1,073
その他業務費用	2,352	2,957
営業経費	8,851	8,555
その他経常費用	7,447	8,690
貸倒引当金繰入額	6,326	5,650
(うちその他の経常費用)	1,121	3,039
経常損失(△)	△5,157	△6,854
特別利益	0	1
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	0	0
特別損失	7	11
固定資産処分損	7	11
税金等調整前当期純損失(△)	△5,163	△6,865
法人税、住民税及び事業税	150	105
過年度法人税等	20	—
法人税等調整額	△1,212	1,273
法人税等合計	△1,040	1,378
少数株主利益	18	73
当期純損失(△)	△4,140	△8,317

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,752	5,752
当期変動額		
新株の発行	—	6,500
当期変動額合計	—	6,500
当期末残高	5,752	12,252
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,344	4,344
当期変動額		
新株の発行	—	6,500
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	6,499
当期末残高	4,344	10,844
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,297	9,890
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△132
当期純損失(△)	△4,140	△8,317
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△8
当期変動額合計	△4,406	△8,458
当期末残高	9,890	1,431
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△80	△109
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△28	△5
当期末残高	△109	△114
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,314	19,879
当期変動額		
新株の発行	—	13,000
剰余金の配当	△265	△132
当期純損失(△)	△4,140	△8,317
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△8
当期変動額合計	△4,434	4,535
当期末残高	19,879	24,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,565	△7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,074	7,142
当期変動額合計	△6,074	7,142
当期末残高	△7,640	△497
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△10	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	△4	△0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,519	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	1,519	1,528
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△56	△6,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,068	7,155
当期変動額合計	△6,068	7,155
当期末残高	△6,124	1,030
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	343	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	73
当期変動額合計	16	73
当期末残高	360	433
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,601	14,114
当期変動額		
新株の発行	—	13,000
剰余金の配当	△265	△132
当期純損失（△）	△4,140	△8,317
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,051	7,228
当期変動額合計	△10,486	11,763
当期末残高	14,114	25,878

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,163	△6,865
減価償却費	746	620
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減 (△)	626	2,615
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	79	38
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	36	25
資金運用収益	△12,104	△11,476
資金調達費用	1,661	1,291
有価証券関係損益 (△)	1,139	3,661
為替差損益 (△は益)	△6	△5
固定資産処分損益 (△は益)	7	10
貸出金の純増 (△) 減	5,364	△8,535
預金の純増減 (△)	7,962	△3,957
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△187	△17
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△100	72
コールローン等の純増 (△) 減	△14,854	12,888
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△7	1
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△114	4
資金運用による収入	11,976	11,429
資金調達による支出	△1,324	△1,491
その他	569	476
小計	△3,657	921
法人税等の支払額	△105	△187
法人税等の還付額	483	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,279</b>	<b>733</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△52,287	△49,182
有価証券の売却による収入	21,180	19,335
有価証券の償還による収入	33,461	22,446
有形固定資産の取得による支出	△188	△218
有形固定資産の除却による支出	△2	△2
無形固定資産の取得による支出	△170	△78
有形固定資産の売却による収入	—	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,992</b>	<b>△7,685</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	1,000	—
株式の発行による収入	—	13,000
配当金の支払額	△265	△132
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△29	△6
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704	12,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416	5,908
現金及び現金同等物の期首残高	10,389	10,806
現金及び現金同等物の期末残高	10,806	16,714

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 3社

(株)宮崎太陽ビジネスサービス

(株)宮崎太陽リース

(株)宮崎太陽キャピタル

#### (2) 非連結子会社

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I C－みやざき太陽1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結の子会社及び関連会社等

該当ありません。

#### (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社等

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I C－みやざき太陽1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結会計年度末1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により（算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 繰延税金資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,387百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,202百万円）については、15年による按分額を費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リースのうちリース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

当行は預金、貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項**

20年間の定額法により償却を行っております。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当連結会計年度)**

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の

時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ23百万円減少しております。  
なお、これによる連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金334百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,153百万円、延滞債権額は15,736百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は43百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,082百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,016百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,259百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	364百万円
担保資産に対応する債務	
預金	324百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,545百万円及び預け金3百万円を差し入れております。  
なお、その他資産のうち保証金は108百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,221百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが12,168百万円、1年超のものが52百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、

評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,567百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,709百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円  
（当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債1,000百万円であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,140百万円であります。

（連結損益計算書関係）

その他の経常費用には、株式等償却2,659百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,424	—	—	53,424	
A種優先株式	—	—	—	26,000	
合計	53,424	26,000	—	79,424	
自己株式					
普通株式	252	20	0	272	注.
合計	252	20	0	272	

注. 単元未満株式の買取りによる増加及び自己株式単元未満株式の買増し請求等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	132	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132	利益剰余金	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	A種優先株式	0	利益剰余金	2.3銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	17,084
預け金(日銀預け金を除く)	△ 369
<hr/> 現金及び現金同等物	<hr/> 16,714

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,213	2,020	13	16,247	—	16,247
(2) セグメント間の内部経常収益	104	259	218	582	(582)	—
計	14,317	2,280	232	16,830	(582)	16,247
経常費用	19,546	2,250	208	22,006	(601)	21,404
経常利益(△は経常損失)	△ 5,229	29	23	△ 5,175	(△18)	△ 5,157
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	563,736	5,511	266	569,513	(4,646)	564,866
減価償却費	592	158	0	751	—	751
資本的支出	491	83	—	575	—	575

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業・保証等事業……リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業……………銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「リース・保証等事業」の経常費用が11百万円減少したため、差引経常利益が11百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,596	2,102	13	15,712	—	15,712
(2) セグメント間の内部経常収益	95	185	206	488	(488)	—
計	13,691	2,288	220	16,201	(488)	15,712
経常費用	20,692	2,160	202	23,054	(487)	22,567
経常利益(△は経常損失)	△ 7,000	128	18	△ 6,853	(1)	△ 6,854
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	572,206	5,549	182	577,938	(4,367)	573,570
減価償却費	527	91	1	620	—	620
資本的支出	287	28	—	316	—	316

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業・保証等事業……リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業……………銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

## 2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務等関係)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、当連結会計年度及び前連結会計年度ともに記載すべき重要なものではありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	7,037 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	732
減価償却費損金算入限度超過額	104
有価証券有税償却	2,171
その他有価証券評価差額金	379
その他	663

繰延税金資産小計 11,088

評価性引当額 △ 6,125

繰延税金資産合計 4,963

## 繰延税金負債

未収事業税 2

繰延税金負債合計 2

繰延税金資産の純額 4,961 百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失計上のため省略いたします。

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月1日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とした金融サービス事業を行っており、また有価証券への投資を行っています。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金によって資金調達を行っています。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っています。その一環として、デリバティブ取引も行っています。

また、当行の一部の連結子会社には、リース業務を行う子会社や有価証券を保有する子会社があります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当期の連結決算日現在における貸出金のうち、18.4%は各種サービス業に対するものであり、当該各種サービス業を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい外国証券(デリバティブが内包されている仕組債券)1,291百万円が含まれております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

また、長期固定金利貸出金及び預金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。当行では、この金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び預金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当行グループは、当行の与信に関する諸規定及び信用リスクに関する方針、基準に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査管理本部により行われ、また、定期的に常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及び経営企画部リスク管理室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

##### ②市場リスクの管理

###### イ. 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。リスク管理ポリシーにおいて、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握の確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には経営企画部リスク管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースでリスク管理委員会に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

###### ロ. 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、マッチングを基本とし、外国為替のエクスポージャーを極力抑えることとしております。

###### ハ. 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、取締役会の監督の下、資金運用規定に従い行われております。運用は証券国際部において行っており、保有限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

###### ニ. デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価に関する部門を分離し内部牽制を確立するとともに、円金利スワップ取引規定及びヘッジ取引管理基準に基づき実施されております。

ホ. 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「銀行業における預金」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成22年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント（1.00%）上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が159百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、借入金、外国為替及び社債については総資産に対する割合が低く、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	17,084	17,084	—
(2) コールローン及び買入手形	42,000	42,000	—
(3) 買入金銭債権	591	591	—
(4) 商品有価証券	0	0	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,967	9,344	△ 623
その他有価証券	91,398	91,398	—
(6) 貸出金	392,633		
貸倒引当金（*1）	△ 9,399		
	383,234	392,344	9,110
(7) リース債権及びリース投資資産	4,178	4,543	364
資産計	549,740	558,592	8,851
(1) 預金	537,097	538,320	1,223
負債計	537,097	538,320	1,223
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	137	137	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	—
デリバティブ取引計	136	136	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(3ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカーから提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、情報ベンダーより取得した価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、当該債権の信用リスク区分に応じたデフォルト率、保全率等を勘案した元利金キャッシュ・フローをリスク・フリー・レートで割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は692百万円増加、「繰延税金資産」は279百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は413百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値(コンバクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金債権ごとに、当該債権の信用リスク区分に応じたデフォルト率、保全率等を勘案した元利金キャッシュ・フローをリスク・フリー・レートで割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(3ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資債権

リース債権及びリース投資資産は、リース債権及びリース投資資産ごとに、当該債権の信用リスク区分に応じたデフォルト率を勘案した元利金キャッシュ・フローをリスク・フリー・レートで割り引いた現在価値を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(3ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨先物)であり、取引所の価格、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1) (*2)	547
②組合出資金(*3)	1,071
合計	1,619

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について111百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,648	7	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	42,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	591
有価証券	13,729	14,988	21,450	6,005	21,515	9,211
満期保有目的の債券	1,400	1,190	150	—	494	6,732
其他有価証券のうち満期があるもの	12,329	13,798	21,300	6,005	21,021	2,478
貸出金(*)	82,786	63,650	51,028	40,507	54,073	79,467
合計	142,164	78,645	72,478	46,513	75,589	89,270

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない291百万円、期間の定めのないもの20,827百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	462,451	59,976	14,668	—	—	—
借入金	27	30	5	2	1,000	—
社債	—	—	—	—	1,000	—
合計	462,479	60,006	14,674	2	2,000	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」中の商品地方債が含まれております。  
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	1,193	1,177	△ 16	3	19
その他	7,032	6,138	△ 894	—	894
合 計	8,225	7,315	△ 910	3	914

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	15,978	10,869	△ 5,109	136	5,246
債 券	54,579	54,908	328	502	174
国 債	28,065	28,392	326	341	14
地方債	3,209	3,265	56	56	—
社 債	23,305	23,249	△ 55	104	159
その他	15,872	12,936	△ 2,936	2	2,938
合 計	86,431	78,713	△ 7,717	641	8,359

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、561百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額にした場合に比べ、「有価証券」は819百万円増加、「評価差額」は819百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値（コンベクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（平成21年3月31日現在）  
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年3月31日現在）  
（単位：百万円）

	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	19,825	107	231

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）  
（単位：百万円）

		金額
満期保有目的の債券		
	非上場外国証券	500
	非上場国内債	3,190
子会社等株式等		344
その他有価証券		
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	521
	非上場国内債	150
	その他の証券	332

7. 保有目的を変更した有価証券（平成21年3月31日現在）  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）  
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	19,120	21,249	16,389	2,682
国債	10,219	2,189	13,951	2,031
地方債	907	2,358	—	—
社債	7,993	16,701	2,437	650
その他	2,040	5,573	2,285	7,572
合計	21,160	26,823	18,675	10,254

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,244	1,264	19
	外国証券	232	416	184
	小計	1,477	1,681	203
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,990	1,960	△ 29
	外国証券	6,500	5,702	△ 798
	小計	8,490	7,662	△ 827
合計		9,967	9,344	△ 623

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,472	2,085	387
	債券	54,774	53,762	1,011
	国債	22,494	21,885	608
	地方債	4,159	4,125	33
	社債	28,120	27,750	369
	外国証券	2,015	2,000	14
	その他	411	410	1
	小計	59,673	58,258	1,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,244	10,567	△ 1,322
	債券	13,652	13,701	△ 49
	国債	7,978	8,008	△ 29
	地方債	1,097	1,099	△ 2
	社債	4,575	4,593	△ 17
	外国証券	3,769	3,999	△ 229
	その他	6,386	7,077	△ 691
	小計	33,053	35,346	△ 2,292
合計		92,727	93,604	△ 876

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	1,611	70	△ 100
債券	17,209	80	△ 1
国債	15,023	56	△ 1
地方債	399	1	—
社債	1,786	22	—
その他	161	1	—
合計	18,983	152	△ 101

6. 保有目的を変更した有価証券（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,712百万円（うち株式2,659百万円、その他の証券1,052百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

（金銭の信託関係）

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成22年3月31日現在）ともに該当事項ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日現在）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日現在）
評価差額	△ 7,717	△ 876
その他有価証券	△ 7,717	△ 876
その他の金銭の信託	—	—
（+）繰延税金資産	77	379
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 7,640	△ 497
（△）少数株主持分相当額	—	—
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 7,640	△ 497

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 企業年金制度

平成18年4月1日より、第二地銀協企業年金基金の分割解散、適格退職年金制度との結合による確定給付企業年金設立に伴い、退職金制度の一部について、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社の一部においても、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 3,248	△ 3,160
年金資産 (B)	1,004	909
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 2,244	△ 2,251
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	481	400
未認識数理計算上の差異 (E)	202	183
未認識過去勤務債務 (F)	△ 148	△ 127
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,709	△ 1,794
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 1,709	△ 1,794

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	182	184
利息費用	66	64
期待運用収益	△ 20	△ 15
過去勤務債務の費用処理額	△ 21	△ 21
数理計算上の差異の費用処理額	57	76
会計基準変更時差異の費用処理額	80	80
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	345	369

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている）	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	258.67	234.13
1株当たり当期純損失金額	77.82	156.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	14,114	25,878
純資産の部の合計額から控除する金額	360	13,434
うち優先株式	—	13,000
うち優先配当額	—	0
うち少数株主持分	360	433
普通株式に係る年度末の純資産額	13,754	12,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	53,171	53,151

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	4,140	8,317
普通株主に帰属しない金額	—	0
うち優先株式額	—	0
普通株式に係る当期純損失	4,140	8,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,206	53,161

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 【財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	11,240	17,081
現金	10,438	13,429
預け金	801	3,652
コールローン	54,600	42,000
買入金銭債権	879	591
商品有価証券	1	0
商品国債	1	—
商品地方債	—	0
有価証券	91,825	102,925
国債	28,392	30,473
地方債	3,265	5,256
社債	27,633	35,871
株式	11,390	12,267
その他の証券	21,143	19,056
貸出金	388,242	396,519
割引手形	5,080	4,259
手形貸付	28,926	25,410
証書貸付	324,281	342,135
当座貸越	29,954	24,713
その他資産	1,399	1,631
未決済為替貸	112	91
前払費用	9	9
未収収益	683	717
金融派生商品	8	137
その他の資産	584	675
有形固定資産	14,516	14,312
建物	4,706	4,702
土地	8,094	8,745
リース資産	14	15
建設仮勘定	774	—
その他の有形固定資産	926	848
無形固定資産	451	391
ソフトウェア	391	327
リース資産	27	32
その他の無形固定資産	31	31
繰延税金資産	5,828	4,843
支払承諾見返	1,430	1,214
貸倒引当金	△6,678	△9,305
資産の部合計	563,736	572,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	540,580	537,250
当座預金	5,804	5,157
普通預金	207,646	213,784
貯蓄預金	3,579	3,513
通知預金	1,471	1,098
定期預金	293,947	288,719
定期積金	4,063	3,872
その他の預金	24,067	21,103
借入金	1,018	1,015
借入金	1,018	1,015
外国為替	0	1
売渡外国為替	0	1
社債	1,000	1,000
その他負債	2,431	2,582
未決済為替借	130	117
未払法人税等	114	57
未払費用	1,491	1,367
前受収益	462	428
給付補てん備金	4	3
金融派生商品	20	8
リース債務	41	47
その他の負債	165	551
退職給付引当金	1,700	1,784
役員退職慰労引当金	282	322
睡眠預金払戻損失引当金	185	223
偶発損失引当金	40	66
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,430	1,214
負債の部合計	550,092	546,884
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,752	12,252
資本剰余金	4,344	10,844
資本準備金	4,344	10,844
利益剰余金	9,777	1,305
利益準備金	2,066	592
その他利益剰余金	7,711	712
別途積立金	11,778	7,278
繰越利益剰余金	△4,067	△6,565
自己株式	△106	△112
株主資本合計	19,768	24,290
その他有価証券評価差額金	△7,640	△496
繰延ヘッジ損益	△4	△0
土地再評価差額金	1,519	1,528
評価・換算差額等合計	△6,124	1,031
純資産の部合計	13,643	25,321
負債及び純資産の部合計	563,736	572,206

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	14,317	13,691
資金運用収益	12,183	11,547
(うち貸出金利息)	10,683	10,349
(うち有価証券利息配当金)	1,361	1,151
(うちコールローン利息)	121	36
(うち預け金利息)	3	0
(うちその他の受入利息)	14	9
役務取引等収益	1,698	1,762
(うち受入為替手数料)	658	646
(うちその他の役務収益)	1,039	1,115
その他業務収益	127	93
(うち外国為替売買益)	6	5
(うち商品有価証券売買益)	0	0
(うち国債等債券売却益)	49	81
(うち国債等債券償還益)	6	—
(うち金融派生商品収益)	4	5
(うちその他の業務収益)	59	—
その他経常収益	307	288
(うち株式等売却益)	57	70
(うちその他の経常収益)	250	218
経常費用	19,546	20,692
資金調達費用	1,654	1,286
(うち預金利息)	1,631	1,206
(うち譲渡性預金利息)	0	—
(うちコールマネー利息)	0	—
(うち借用金利息)	9	37
(うち社債利息)	2	33
(うち金利スワップ支払利息)	9	8
(うちその他の支払利息)	1	0
役務取引等費用	1,099	1,080
(うち支払為替手数料)	141	139
(うちその他の役務費用)	957	941
その他業務費用	435	1,054
(うち国債等債券売却損)	41	1
(うち国債等債券償却)	381	1,052
(うち社債発行費償却)	12	—
営業経費	8,939	8,619
その他経常費用	7,418	8,651
貸倒引当金繰入額	6,300	5,623
(うち株式等売却損)	189	100
(うち株式等償却)	700	2,657
(うちその他の経常費用)	227	270
経常損失(△)	△5,229	△7,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	0	1
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	0	0
特別損失	7	10
固定資産処分損	7	10
税引前当期純損失(△)	△5,235	△7,009
法人税、住民税及び事業税	129	36
過年度法人税等	20	—
法人税等調整額	△1,219	1,283
法人税等合計	△1,069	1,320
当期純損失(△)	△4,165	△8,329

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,752	5,752
当期変動額		
新株の発行	—	6,500
当期変動額合計	—	6,500
当期末残高	5,752	12,252
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,344	4,344
当期変動額		
新株の発行	—	6,500
当期変動額合計	—	6,500
当期末残高	4,344	10,844
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,344	4,344
当期変動額		
新株の発行	—	6,500
当期変動額合計	—	6,500
当期末残高	4,344	10,844
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,066	2,066
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△1,500
利益準備金の積立	—	26
当期変動額合計	—	△1,473
当期末残高	2,066	592
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	375	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△375	—
当期変動額合計	△375	—
当期末残高	—	—
<b>電算化積立金</b>		
前期末残高	200	—
当期変動額		
電算化積立金の取崩	△200	—
当期変動額合計	△200	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	10,703	11,778
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,500
別途積立金の積立	1,075	—
当期変動額合計	1,075	△4,500
当期末残高	11,778	7,278
繰越利益剰余金		
前期末残高	864	△4,067
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	1,500
利益準備金の積立	—	△26
剰余金の配当	△266	△132
退職給与積立金の取崩	375	—
電算化積立金の取崩	200	—
別途積立金の取崩	—	4,500
別途積立金の積立	△1,075	—
当期純利益	△4,165	△8,329
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△8
当期変動額合計	△4,931	△2,498
当期末残高	△4,067	△6,565
利益剰余金合計		
前期末残高	14,209	9,777
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△132
退職給与積立金の取崩	—	—
電算化積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	△4,165	△8,329
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△8
当期変動額合計	△4,431	△8,471
当期末残高	9,777	1,305
自己株式		
前期末残高	△78	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△28	△5
当期末残高	△106	△112
株主資本合計		
前期末残高	24,228	19,768
当期変動額		
新株の発行	—	13,000
剰余金の配当	△266	△132
当期純利益	△4,165	△8,329
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△8
当期変動額合計	△4,460	4,522
当期末残高	19,768	24,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,565	△7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,074	7,143
当期変動額合計	△6,074	7,143
当期末残高	△7,640	△496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	△4	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,519	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	1,519	1,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△56	△6,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,068	7,155
当期変動額合計	△6,068	7,155
当期末残高	△6,124	1,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,171	13,643
当期変動額		
新株の発行	—	13,000
剰余金の配当	△266	△132
当期純損失(△)	△4,165	△8,329
自己株式の取得	△29	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,068	7,155
当期変動額合計	△10,528	11,678
当期末残高	13,643	25,321

#### (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項ありません。

#### (5) 重要な会計方針（当事業年度）

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 5年～6年

###### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、零としております。

##### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

##### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 7. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,387百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、当事業年度は該当ありません。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,202百万円)については、15年による按分額を費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

預金、貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (6) 会計方針の変更(当事業年度)

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。  
これにより、従来の方法に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ23百万円減少しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項(当事業年度)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 344百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,148百万円、延滞債権額は15,489百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は43百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,082百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,764百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,259百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 364百万円

担保資産に対応する債務

預金 324百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,545百万円及び預け金3百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は108百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,221百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが12,168百万円、1年超のものが52百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,567百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,475百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債1,000百万円であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,140百万円であります。
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、26百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	247	20	0	267	注.
合計	247	20	0	267	

注. 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少であります。

### (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

### (有価証券関係)

○子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成22年3月31日現在)ともに該当事項ありません。

**(税効果会計関係)**

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	6,930 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	729
減価償却費損金算入限度超過額	104
有価証券有税償却	2,170
その他有価証券評価差額金	379
その他	618
繰延税金資産小計	10,931
評価性引当額	△ 6,085
繰延税金資産合計	4,845
繰延税金負債	
未収事業税	2
繰延税金負債合計	2
繰延税金資産の純額	4,843 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度においては、税引前当期純損失計上のため省略いたします。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(平成22年6月29日付)

#### 1. 代表取締役の変動

( 退 任 )	かわの 河 野	ともりの 知 憲	(現 代表取締役専務)
---------	------------	-------------	-------------

#### 2. その他役員の変動

##### (1) 新任取締役候補

該当ありません。

##### (2) 退任予定取締役

該当ありません。

##### (3) 新任監査役候補

該当ありません。

##### (4) 退任予定監査役

該当ありません。

##### (5) 昇格予定取締役

専 務 取 締 役	ひえじま 比江島	まさのぶ 昌 信	(現 常務取締役審査管理本部長兼審査部長)
専 務 取 締 役	かわさき 川 崎	しんいち 新 一	(現 常務取締役事務部長)

### (2) その他

該当事項ありません。

平成 2 1 年度  
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

## 【 目 次 】

I. 平成22年3月期決算の概況	-		
1. 損益状況	単・連	.....	1
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4
6. ROE	単		
II. 貸出金等の状況	-		
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単・連	.....	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-		
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	.....	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単		
6. 業種別貸出状況等	-	.....	9
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	.....	11
④中小企業等貸出比率	単		
⑤信用保証協会保証付き融資	単		
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単		
7. 国別貸出状況等	-		
8. 不良債権並びに問題債権について	単	.....	12
9. バルクセールの実績と計画	単		
III. その他			
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	.....	13
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連		
3. 預金、貸出金の残高	単	.....	14
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単		
5. 自己資本（単体）について	単		
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単		

I. 平成22年3月期決算の概況

1. 損益状況 **【単体】**

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業 務 粗 利 益	9,982	△ 838	10,820
国内業務粗利益	9,849	△ 774	10,623
資 金 利 益	10,136	△ 205	10,341
役 務 取 引 等 利 益	679	83	596
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	△ 966	△ 652	△ 314
国際業務粗利益	133	△ 64	197
資 金 利 益	125	△ 63	188
役 務 取 引 等 利 益	1	△ 1	2
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 1	6
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) ( △ )	8,483	△ 339	8,822
人 件 費 ( △ )	4,657	△ 150	4,807
物 件 費 ( △ )	3,406	△ 194	3,600
税 金 ( △ )	420	6	414
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	1,498	△ 500	1,998
( 対 前 年 増 減 率 )		△ 25.03%	
除 く 債 券 関 係 損 益	2,470	105	2,365
( 対 前 年 増 減 率 )		4.44%	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ( △ )	687	143	544
業 務 純 益	811	△ 642	1,453
( 対 前 年 増 減 率 )		△ 44.18%	
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 972	△ 605	△ 367
臨 時 損 益	△ 7,811	△ 1,129	△ 6,682
② 不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	4,961	△ 848	5,809
貸 出 金 償 却 ( △ )	—	0	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( △ )	4,936	△ 819	5,755
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ( △ )	25	△ 11	36
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ( △ )	—	—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 ( △ )	0	△ 18	18
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ( △ )	—	—	—
取 引 先 支 援 損 ( △ )	—	—	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 ( △ )	—	—	—
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② + ③ ) ( △ )	5,648	△ 706	6,354
株 式 関 係 損 益	△ 2,687	△ 1,855	△ 832
株 式 等 売 却 益	70	13	57
株 式 等 売 却 損 ( △ )	100	0	189
株 式 等 償 却 ( △ )	2,657	1,957	700
そ の 他 臨 時 損 益	△ 162	△ 123	△ 39
経 常 利 益	△ 7,000	△ 1,771	△ 5,229
特 別 損 益	△ 9	△ 3	△ 6
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 10	△ 3	△ 7
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損 ( △ )	10	3	7
減 損 損 失 ( △ )	—	0	—
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 7,009	△ 1,774	△ 5,235
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ( △ )	36	△ 113	149
法 人 税 等 調 整 額	1,283	2,502	△ 1,219
当 期 純 利 益	△ 8,329	△ 4,164	△ 4,165

【連結】

<連結損益計算書ベース>

（単位：百万円）

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	10,116	△ 732	10,848
資金利益	10,185	△ 258	10,443
役務取引等利益	723	81	642
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	△ 792	△ 555	△ 237
営業経費(△)	8,555	△ 296	8,851
貸倒償却引当費用(△)	5,676	△ 704	6,380
貸出金償却(△)	—	0	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	4,974	△ 824	5,798
一般貸倒引当金繰入額(△)	676	149	527
偶発損失引当金繰入額(△)	25	△ 11	36
共同債権買取機構売却損(△)	—	0	—
延滞債権等売却損(△)	0	△ 18	18
債権売却損失引当金繰入額(△)	—	0	—
取引先支援損(△)	—	0	—
株式等関係損益	△ 2,689	△ 1,857	△ 832
持分法による投資損益	—	0	—
その他	△ 50	△ 108	58
経常利益	△ 6,854	△ 1,697	△ 5,157
特別損益	△ 10	△ 4	△ 6
税金等調整前当期純利益	△ 6,865	△ 1,702	△ 5,163
法人税、住民税及び事業税(△)	105	△ 66	171
法人税等調整額	1,273	2,485	△ 1,212
少数株主利益(△)	73	55	18
当期純利益	△ 8,317	△ 4,177	△ 4,140

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金運用費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）  
 ＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結業務純益）

（単位：百万円）

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結業務純益	1,010	△ 559	1,569

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引

（連結対象会社数）

（単位：社）

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

**2. 業務純益 【単体】**

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,498	△ 500	1,998
職員一人当たり（千円）	2,130	△ 697	2,827
(2) 業務純益	811	△ 642	1,453
職員一人当たり（千円）	1,153	△ 903	2,056

**3. 利鞘 【単体】**

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.19	△ 0.11	2.30
(イ) 貸出金利回	2.65	△ 0.10	2.75
(ロ) 有価証券利回	1.10	△ 0.17	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	1.85	△ 0.14	1.99
(イ) 預金等利回	0.23	△ 0.08	0.31
(ロ) 外部負債利回	3.51	0.08	3.43
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.03	0.31

**(国内部門) 【単体】**

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.17	△ 0.09	2.26
(イ) 貸出金利回	2.65	△ 0.10	2.75
(ロ) 有価証券利回	1.10	△ 0.14	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	1.85	△ 0.14	1.99
(イ) 預金等利回	0.22	△ 0.09	0.31
(ロ) 外部負債利回	3.51	0.08	3.43
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	0.05	0.27

**4. 有価証券関係損益**
**【単体】**

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
債券関係損益	△ 972	△ 605	△ 367
売却益	81	32	49
償還益	—	0	—
売却損 (△)	1	△ 40	41
償還損 (△)	—	0	—
償却 (△)	1,052	671	381
株式関係損益	△ 2,687	△ 1,855	△ 832
売却益	70	13	57
売却損 (△)	100	△ 89	189
償却 (△)	2,657	1,957	700

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.93%	1.67%	7.26%	7.47%
(2) 基本的項目	24,157	5,422	18,735	19,635
(3) 補完的項目	5,388	△ 7	5,395	5,410
(イ)一般貸倒引当金	2,060	△ 7	2,067	2,085
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,328	0	1,328	1,324
(ハ)負債性資本調達手段等	2,000	0	2,000	2,000
(4) 控除項目	83	△ 14	97	99
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	29,462	5,429	24,033	24,945
(6) リスクアセット	329,667	△ 1,067	330,734	333,684

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.06%	1.66%	7.40%	7.59%
(2) 基本的項目	24,710	5,443	19,267	20,100
(3) 補完的項目	5,397	△ 5	5,402	5,416
(イ)一般貸倒引当金	2,069	△ 5	2,074	2,091
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,328	0	1,328	1,324
(ハ)負債性資本調達手段等	2,000	0	2,000	2,000
(4) 控除項目	83	△ 14	97	99
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	30,024	5,452	24,572	25,416
(6) リスクアセット	331,087	△ 814	331,901	334,691

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	22年3月期		21年9月 中間期	21年3月期
		21年9月 中間期比		
業務純益ベース	4.16	4.16	—	7.68
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	7.69	△ 7.82	15.51	10.56
当期（中間）純利益ベース	—	—	—	—

(注) 1. ROE =  $\frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計+期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

2. 21年9月中間期は、年率換算しております。

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)  
 未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,148	98	△ 366	1,050	1,514
	延滞債権額	15,489	6,680	6,572	8,809	8,917
	3カ月以上延滞債権	43	23	43	20	0
	貸出条件緩和債権	2,082	△ 6,863	△ 1,724	8,945	3,806
	合計	18,764	△ 62	4,526	18,826	14,238

貸出金残高(未残)	396,519	4,051	8,277	392,468	388,242
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.29	0.02	△ 0.10	0.27	0.39
	延滞債権額	3.91	1.66	1.61	2.24	2.30
	3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.53	△ 1.75	△ 0.46	2.28	0.98
	合計	4.73	△ 0.06	1.06	4.80	3.67

#### 【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,153	98	△ 366	1,055	1,519
	延滞債権額	15,736	6,666	6,552	9,070	9,184
	3カ月以上延滞債権	43	23	43	20	0
	貸出条件緩和債権	2,082	△ 6,863	△ 1,724	8,945	3,806
	合計	19,016	△ 76	4,505	19,092	14,511

貸出金残高(未残)	392,633	4,068	8,535	388,565	384,098
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.29	0.02	△ 0.10	0.27	0.40
	延滞債権額	4.01	1.67	1.62	2.33	2.39
	3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.53	△ 1.77	△ 0.46	2.30	0.99
	合計	4.84	△ 0.07	1.07	4.91	3.78

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
貸倒引当金	9,305	1,320	2,627	7,985	6,678
一般貸倒引当金	4,499	△ 825	687	5,324	3,812
個別貸倒引当金	4,805	2,145	1,940	2,660	2,865
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
貸倒引当金	9,544	1,330	2,616	8,214	6,928
一般貸倒引当金	4,493	△ 821	677	5,314	3,816
個別貸倒引当金	5,051	2,152	1,939	2,899	3,112
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：％）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
部分直接償却前	67.56	5.98	△ 0.55	61.58	68.11
部分直接償却後	49.59	7.18	2.69	42.41	46.90

【連結】

（単位：％）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
部分直接償却前	70.17	8.35	1.79	61.82	68.38
部分直接償却後	52.98	9.96	5.23	43.02	47.75

#### 4. 金融再生法開示債権

##### 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,819	△ 322	△ 1,061	5,141	5,880
危険債権	11,910	7,088	7,254	4,822	4,656
要管理債権	2,126	△ 6,840	△ 1,680	8,966	3,806
小計 (A)	18,856	△ 74	4,512	18,930	14,344
正常債権	381,506	4,014	2,513	377,492	378,993
合計 (総与信)	400,362	3,940	7,025	396,422	393,337
開示債権 (A) の総与信に占める割合	4.71%	△ 0.06%	1.06%	4.77%	3.65%

##### 【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,025	△ 319	△ 1,062	5,344	6,087
危険債権	11,992	7,088	7,252	4,904	4,740
要管理債権	2,126	△ 6,840	△ 1,680	8,966	3,806
小計 (A)	19,143	△ 72	4,508	19,215	14,635
正常債権	377,368	4,045	2,792	373,323	374,576
合計 (総与信)	396,512	3,974	7,301	392,538	389,211
開示債権 (A) の総与信に占める割合	4.83%	△ 0.06%	1.07%	4.89%	3.76%

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

##### ①金融再生法開示債権の保全状況

##### 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比			
保全額 (B) (イ+ロ)	14,682	2,860	3,139	11,822	11,543
担保・保証等 (イ)	9,331	2,105	1,639	7,226	7,692
貸倒引当金 (ロ)	5,351	755	1,500	4,596	3,851

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	77.87	15.42	△ 2.61	62.45	80.48
部分直接償却額 (C) (百万円)	10,387	989	921	9,398	9,466
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	85.73	10.82	△ 2.51	74.91	88.24

##### 【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比			
保全額 (B) (イ+ロ)	14,970	2,863	3,136	12,107	11,834
担保・保証等 (イ)	9,412	2,097	1,631	7,315	7,781
貸倒引当金 (ロ)	5,557	765	1,505	4,792	4,052

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	78.20	15.19	△ 2.66	63.01	80.86
部分直接償却額 (C) (百万円)	10,387	989	921	9,398	9,466
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	85.87	10.71	△ 2.51	75.16	88.38

②個別貸倒引当金対象債権情報

【22年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	11,910	3,664	1,155	16,729
担保等による保全額 B	5,160	2,702	914	8,777
回収懸念額 (A - B) C	6,749	962	240	7,952
個別貸倒引当金残高 D	3,599	962	240	4,802
引当率 D / C	53.33%	100.00%	100.00%	60.39%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況 (償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	333,329	83.3%	335,128	84.5%	332,257	84.5%
Ⅱ分類	63,882	15.9%	60,596	15.3%	60,533	15.4%
Ⅲ分類	3,150	0.8%	697	0.2%	547	0.1%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	400,362	100.0%	396,422	100.0%	393,337	100.0%

【22年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	304,118	—	—	—	304,118
要注意先	21,569	57,944	—	—	79,514
破綻懸念先	5,598	3,161	3,150	—	11,910
実質破綻先	1,495	2,169	—	—	3,664
破綻先	547	607	—	—	1,155
合計	333,329	63,882	3,150	—	400,362
構成比率	83.3%	15.9%	0.8%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	396,519	4,051	392,468	
製造業	20,183	△ 650	20,833	
農業, 林業	3,513	370	3,143	
漁業	1,882	△ 88	1,970	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	344	△ 26	370	
建設業	17,163	△ 420	17,583	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,327	△ 33	1,360	
情報通信業	2,194	232	1,962	
運輸業, 郵便業	8,848	34	8,814	
卸売業, 小売業	36,511	697	35,814	
金融業, 保険業	20,923	△ 409	21,332	
不動産業, 物品賃貸業	59,441	1,323	58,118	
各種サービス業	72,401	106	72,295	
地方公共団体	42,883	4,736	38,147	
その他	108,901	△ 1,820	110,721	

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	18,764	△ 62	18,826	
製造業	1,124	424	700	
農業, 林業	16	5	11	
漁業	0	0	0	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	17	0	17	
建設業	1,070	△ 1,417	2,487	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	
情報通信業	0	△ 9	9	
運輸業, 郵便業	18	△ 2	20	
卸売業, 小売業	2,263	818	1,445	
金融業, 保険業	5,717	183	5,534	
不動産業, 物品賃貸業	3,542	△ 591	4,133	
各種サービス業	3,614	801	2,813	
地方公共団体	0	0	0	
その他	1,378	△ 276	1,654	

(注) 日本作業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)				388,242
製造業				20,949
農業				2,507
林業				315
漁業				1,533
鉱業				311
建設業				19,375
電気・ガス・熱供給・水道業				1,387
運輸業				5,638
情報通信業				1,615
卸売・小売業				37,446
金融・保険業				20,557
不動産業				51,060
各種サービス業				83,544
地方公共団体				32,032
その他				109,966

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)				14,238
製造業				728
農業				13
林業				0
漁業				0
鉱業				18
建設業				3,013
電気・ガス・熱供給・水道業				0
運輸業				26
情報通信業				0
卸売・小売業				1,390
金融・保険業				344
不動産業				4,252
各種サービス業				2,934
地方公共団体				0
その他				1,516

(注) 日本作業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

③消費者ローン残高

（単位：百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
消費者ローン残高	117,345	△ 471	569	117,816
うち住宅ローン残高	103,627	△ 278	548	103,905
うちその他ローン残高	13,718	△ 192	22	13,910

④中小企業等貸出金

【単体】

（単位：百万円、%）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出金残高	324,361	329	△ 7,916	324,032
中小企業等貸出金比率	81.80	△ 0.76	△ 3.78	82.56

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	30,370	127	4	30,243
うち特別保証枠分	66	△ 66	△ 71	132

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末	21年9月末	21年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,138	4,199	4,448

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 不良債権並びに問題債権について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
20年3月期	5,451	4,639	10,091	69,700	79,792	4,953	15,044
21年3月期	5,880	4,656	10,537	72,958	83,495	3,806	14,344
22年3月期	4,819	11,910	16,729	79,514	96,243	2,126	18,856

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
20年3月期	2,781	90	1,075	—	1,166
21年3月期	7,171	—	29	—	29
22年3月期	9,796	—	384	—	384

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
20年3月期	3,412	△ 934	3,644
21年3月期	2,187	4,507	6,724
22年3月期	2,297	921	3,603

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	22年3月末		21年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	12億円	100.00%	13億円
破綻懸念先 無担保部分の	53.33%	36億円	73.93%	15億円
要管理先 債権額の	25.81%	7億円	25.98%	12億円
その他要注意先 債権額の	1.86%	16億円	0.81%	6億円
正常先 債権額の	0.84%	22億円	0.73%	20億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	21年3月期実績	22年3月期実績	23年3月期計画
バルクセール金額	1,164	1,494	10億円程度

### Ⅲ. その他

#### 1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

##### ① 役職員数

（単位：人）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
役員数	12	0	12	12
従業員数	720	△ 15	735	716

##### ② 店舗数、駐在員事務所数

（単位：店、ヶ所）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
国内本支店	53	0	53	53
うち出張所	1	0	1	1
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—

#### 2. 業績等予想と不良債権処理

##### ① 経常収益等業績数値【単体】

（単位：百万円）

	22年度予想		21年度実績		20年度実績
	中間期予想	前期予想	前期予想	期初予想	
経常収益	13,700	6,800	13,691	13,600	14,317
経常利益	1,400	600	△ 7,000	△ 7,161	△ 5,229
当期純利益	600	300	△ 8,329	△ 8,413	△ 4,165
業務純益					
イ. 実質業務純益	2,500	1,200	1,498	1,380	1,998
ロ. コア業務純益	2,500	1,200	2,470	2,410	2,365
ハ. 業務純益	2,300	1,000	811	1,018	1,453

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成21年5月15日、前回予想は平成22年3月10日に公表したものであります。

##### ② 不良債権処理損失

（単位：百万円）

	22年度予想		21年度実績		20年度実績
	中間期予想	前期予想	前期予想	期初予想	
<b>【単体】</b>					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	200	200	687	361	544
ロ. 不良債権処理額	800	200	4,961	5,231	5,809
総与信費用 イ＋ロ	1,000	400	5,648	5,593	6,354
<b>【連結】</b>					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	200	200	676	361	527
ニ. 不良債権処理額	800	200	4,999	5,231	5,852
総与信費用 ハ＋ニ	1,000	400	5,676	5,593	6,380

※期初予想は平成21年5月15日、前回予想は平成22年3月10日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期比	21年9月 中間期	21年3月期
	21年9月 中間期比	21年3月期比			
預金（末残）	537,250	6,050	△ 3,330	531,200	540,580
預金（平残）	524,479	△ 2,642	260	527,121	524,219
貸出金（末残）	396,519	4,051	8,277	392,468	388,242
貸出金（平残）	390,099	2,001	1,934	388,098	388,165

4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高

**【単体】** (単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期比		21年3月期
			21年3月期比		
			増減額	増減率	
個人預金	398,530	3,450	0.87%	395,080	
うち流動性預金	151,363	5,667	3.89%	145,696	
うち定期性預金	247,166	△ 2,217	△ 0.89%	249,383	
法人等預金	125,949	△ 3,190	△ 2.47%	129,139	
うち流動性預金	72,937	388	0.53%	72,549	
うち定期性預金	53,012	△ 3,577	△ 6.32%	56,589	

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本（単体）について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		基本的項目	補完的項目			
20年3月期	339,345	25,860	22,529	3,445	4,527	7.62%
21年3月期	333,684	24,945	19,635	5,410	5,747	7.47%
22年3月期	329,667	29,462	24,157	5,388	4,463	8.93%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末 比	21年3月末 比	21年9月末	21年3月末
	21年9月末 比	21年3月末 比				
預り資産残高	74,742	4,900	12,894	69,842	61,848	
公共債	38,297	48	1,854	38,249	36,443	
うち個人	34,699	896	2,740	33,803	31,959	
投資信託	19,378	1,312	3,514	18,066	15,864	
うち個人	18,483	1,193	3,238	17,290	15,245	
個人年金保険	17,065	3,539	7,524	13,526	9,541	